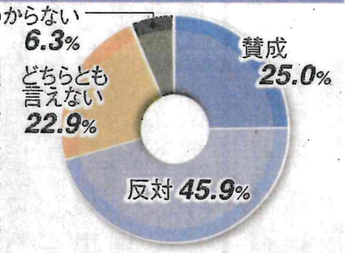
モニタリングポスト 撤去「反対」45.9％ 県民世論調査 「賛成」は25.0％

福島民報社は福島テレビと共同で県民世論調査（第二十二回）を行った。県内の放射線監視装置（モニタリングポスト）のうち、約二千四百台を撤去する原子力規制委員会の方針について「反対」が45・9％と五割弱を占め、「賛成」の25・0％を上回った。安全・安心を担保するとして設置継続を求める声がある一方、線量低下などを理由に撤去を支持する声もあり、放射線の監視体制の在り方を巡って多様な意見があることが浮き彫りとなった。（2面に関連記事）

❶モニタリングポストの撤去方針をどう受け止めるか

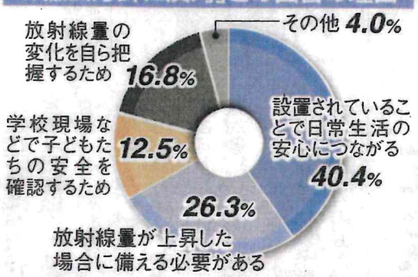


※回答割合は小数点第2位を四捨五入しているため、100％にならない場合がある

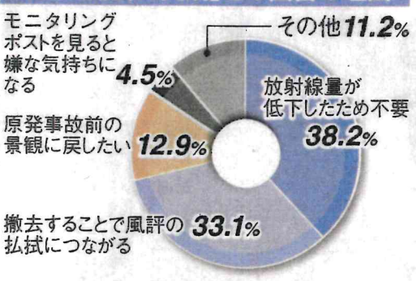
撤去方針への賛否を聞いた結果は【グラフ①】の通り。「どちらとも言えない」は22・9％、「わからない」は6・3％だった。男女別では方針に賛成が男性30・4％、女性20・7％、反対が男性46・5％、女性45・3％となった。

反対と答えた人に理由を聞いた結果は【グラフ②】の通り。モニタリングポストが「設置されていることで日常生活の安心につながる」が40・4％で最も多く、「放射線量が上昇した場合に備える必要がある」が26・3％で続いた。「放射線量の変化を自ら把握するため」が16・8％、「学校現場などで子どもたちの安全を確認するため」が12・5％などとなった。

❷「撤去方針に反対」との回答の理由



❸「撤去方針に賛成」との回答の理由



校現場などで子どもたちの安全を確認するため」が12・5％などとなった。

東京電力福島第一原発事故から七年三カ月余りが過ぎても、放射線量を身近に確認できる仕組みを求める人が多いことがうかがえる。廃炉作業の長期化を念頭に、トラブルなどによる線量上昇への備えとして設置継続を求める意識も反映しているとみられる。

一方、賛成の人に理由を聞いた結果は【グラフ③】の通り。「放射線量が低下したため不要」が38・2％で最も多く、「撤去することで風評の払拭（ふっしょく）につながる」が33・1％と続いた。「原発事故前の景観に戻したい」が12・9％、「モニタリングポストを見ると嫌な気持ちになる」が4・5％などとなった。

賛成側の理由からは原発事故直後に比べて放射線量が低下している現状を前向きに捉え、装置を撤去することで本県へのイメージ回復を期待する県民も一定程度いることが示された。

規制委、各地で説明会

西郷村議会は撤去中止意見書

原子力規制委は今年三月、除染や自然減衰に伴う放射線量の低下などを理由に、県内にあるモニタリングポスト約三千台のうち、避難区域が設けられた十二市町村以外にある約二千四百台を二〇二〇年度末までに撤去し、一部を十二市町村に再配置する方針を表明。六月二十五日の只見町をトップに、装置の撤去・再配置に関する住民説明会を各市町村で順次開いている。

規制委の方針に対し、西郷村議会は「モニタリングポストの数を中止するよう求める意見書を六月二十日に可決し、規制委などに提出。規制委は作業を委託する業者との契約手続きを中断した。各地の住民グループが県や地元市町村に対し、東電福島第一原発の廃炉作業が終わるまでの設置継続などを規制委に求めるよう要望するなど、波紋が広がっている。

ふくしまづくり 新たな挑戦で

本社年間スローガン